

第6回「まちづくり政策研究会」開催報告

第6回『まちづくり政策研究会』(以下研究会と略す)

11月29日(火)に東京都生協連会議室にて研究会を開催しました。はじめに、「サービス・流通連合(JSD)のまちづくりの取り組み」について、NPO 法人カッセ@KOGANEI 代表 井村 穰氏と JSD 政策局長 小林 斉氏を講師に公開講演会を開催し、終了後に研究会を開催しました。

【講演概略】

『サービス・流通連合(JSD)のまちづくりの取り組み』 井村 穰 氏

「サービス・流通連合」は全国組織で、百貨店、スーパー、小売業の150組合、組合員18万人が加盟する労働組合。その労働組合が、なぜ『街づくり』に取り組むことになったのかというと、バブル崩壊後の小売業界の業績悪化が大きなきっかけである。廃業、閉店による空き店舗の増加、雇用の悪化、工場の閉鎖による移転で産業が空洞化するなど中心市街地の衰退となる要因をもたらした。そうした中、流通サービス産業は生活・文化密着度が高く、地域社会への貢献の役割を持ち、まちと共存共栄することは流通サービス産業にとっても重要な戦略のテーマとなることから地域本位、生活者本位の「まちづくり」に着手することになった。宮崎、岐阜、山形では行政、商店、NPOなどと連携しながら活動し、“まちコン”〔市民によるアイデアコンテスト〕などのイベントを行い、そこで出たアイデアをもとに中心市街地活性化のモデル事例作りに取り組んだ。この取り組みの目的のひとつは、まちづくりの担い手となる人材の発掘と養成であった。最後に現時点までの総括として様々な団体が連携したことで協働事業への第一歩になり、新しい担い手が生まれ、市民の関心を喚起し、アイデアの商店街からの引き合いがあったことなど、地域主体の活動につながる成果があったことを挙げられました。



『まちづくり三法』の見直しに向けて 小林 斉 氏

現在 JSD が取り組んでいる考え方と行動について・・・税収減収、多様化した価値観、などの経済・社会の変化に対応すべき具体的な課題のひとつに連動する『まちづくり三法』への対応がある。現行法制化での問題点は「都市機能の拡散化の進行」、「過当競争の様相を呈する商業」、「中心市街地の病弊の深刻化」があり、見直しに向けたスタンスとしては暮らしやすく働きやすい“まち”づくりのために<非効率な拡散化の是正>と集約化・交流による<活力の創造>の双方が必要である。見直しに向けた方向性としては、ゾーニング機能の強化、都道府県の役割・責任・権限の明確化、中心市街地への立地誘導とアクセス利便性向上、タウン・マネジメント活動の拡充・強化などを中心に各方面に働きかけをしていく予定です。